

平成 20 年度財団法人武蔵野市福祉公社事業報告

福祉公社は、全国初の行政関与型福祉サービス提供機関として、その使命を自覚し、各種サービスの充実に努めました。

介護保険事業は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービスを自主事業として実施し、受託事業である障害者自立支援制度によるホームヘルパー派遣も順調に推移しております。さらに、認知症高齢者施策の充実のため、認知症高齢者見守り支援サービスをサービス提供従事者の体系的研修とともに平成 20 年 7 月から開始しました。

高齢者総合センター・北町高齢者センターの管理運営、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、ケアマネジャー研修センター、デイサービス等の受託事業を円滑に実施しました。

今後の事業展開の指針となる「財団法人武蔵野市福祉公社中長期事業計画」を平成 21 年 3 月に取りまとめ、時代の要請と利用者ニーズに対応する事業の再構築に着手し、これに伴う組織改正を行いました。

まず、在宅サービス課在宅サービス係と権利擁護係を統合し、後見係とすることにより、成年後見の前後を問わず、身上配慮サービスと権利擁護サービスを内容とする全人的利用者支援を担う体制を整えました。また、積極的に成年後見人を受任し、親族機能を持たない市民を支援する一方、市長による成年後見申立の実務を担い、審判後も一貫して後見サービスを提供しています。

高齢者総合センターでは、サービス向上と効率的運営に資するため、管理係と社会活動センターを統合しました。また、新年度からスタートした武蔵野市健康福祉総合計画が目指す総合的、包括的な地域ケアシステムの充実、地域包括支援センターと在宅介護支援センターの機能強化を図るため、受託していた地域包括支援センター、ケアマネジャー研修センターの両事業を市に移管することとしました。これらの組織改正は、平成 21 年 4 月(地域包括支援センターは 7 月移管予定)に実施しました。

福祉公社は、今後も市のエージェントとして、その福祉政策の一翼を担うとともに、財団法人としての自主的な事業運営にも、意を注ぎ、事業を実施してまいりました。

記

1. 保健・医療・福祉サービスに関する啓発普及活動 (5,996,355 円)

(1) 啓発普及事業 (1,414,695 円)

成年後見制度、福祉サービスにより自立した老後を自ら創造することを目指す出前講座「市民のためのおいじたく講座」を 8 回実施し、201 名が参加しました。この他、各地域包括支援センター社会福祉士と連携して、コミュニティセンター等で、「おいじたく相談会」を 6 回開催し、31 名の個別相談に応じました。今年度から新しく、成年後見人に就任しているか就任予定の市民を対象とした後見事務に関する成年後見人相談会を 2 回開催し、7 名が参加しました。

また、20 年 4 月 15 日、武蔵野公会堂にて、「生活習慣病等とウォーキングについて」の講演会を、武蔵野市老人クラブ連合会と共催しました。日本ウォーキング協会副会長、医師の泉嗣彦氏の講演に、140 名が参加しました。

(2) ホームヘルパー養成等講習事業 (4,581,660 円)

訪問介護員・障害者(児)介護従事者 2 級養成研修を開催し、13 人が修了しました。

2. 調査研究開発事業 (1,262,220 円)

平成 20 年度から実施される新公益法人制度に対応するため、情報の収集および新制度に関する研修会を開催しました。

3. 市民シルバー助け合い事業 (9,598,842 円)

高齢者総合相談では、一般相談 82 件、法律相談 28 件の対応をしました。

4. 高齢者福祉施設の管理運営等受託事業 (359,327,089 円)

(1) 高齢者総合センター受託事業 (246,782,230 円)

高齢者総合センターの管理運営及びセンターにおける在宅介護支援事業、地域包括支援センター事業、補助器具センター事業、デイサービス事業を市から受託し、実施しました。

事業名 高齢者総合センター管理運営事業 (64,007,293 円)

事業名 在宅介護支援センター事業 (48,588,853 円)

中町、西久保、緑町、八幡町地域の高齢者を対象に、介護保険以外の在宅サービスを提供するとともに、年間 3,027 件の相談を受けました。

事業名 地域包括支援センター事業 (29,073,258 円)

保健師・社会福祉士・主任ケアマネを配置し、総合相談支援 2,053 件、権利擁護 66 件、包括的・継続的ケアマネジメント支援 821 件、予防給付の相談・調整 2,202 件を行いました。

事業名 補助器具センター事業 (19,001,584 円)

作業療法士を配置し、専門的な視点からの住宅改善、補助器具のアドバイスおよび市独自の事業を総合的に実施し、年間 1,862 件の訪問を行いました。

事業名 デイサービス事業 (86,111,242 円)

デイサービスセンター事業は、平日の平均利用者が 37 人(うち認知症高齢者 17.5 人)で、年間 9,508 人の利用者がありました。また、入浴サービスは年間 1,772 人の利用者がありました。配食サービスの利用は、年間 2,914 食でした。

(2) 北町高齢者センター事業 (87,322,289 円)

北町高齢者センターでは、デイサービス事業「コミュニティケアサロン」を実施し、一日平均利用者 24.2 人、年間 7,128 人の利用がありました。

地域に開かれたセンターを目指す一環として、一般市民に施設を開放して利用者などの作品を展示・販売する「はなみずき祭り」や、庭木や草花を觀賞していただくための「オープンガーデン」を開催しました。

(3) ケアマネジャー研修センター事業 (13,284,112 円)

介護保険におけるケアマネジャーの資質向上を図るため、体系的な研修を実施しました。新任研修 44 人、現任研修一部 44 人が修了し、専門研修には第 1 回 120 人、第 2 回 75 人が受講しました。

「ケアプラン指導研修チーム」を設置し、ケアプランに関する指導会議を年間 6 回行い、32 件のケアプランについて指導しました。3 月に実施したケアプラン指導研修事業報告会には 75 人のケアマネジャーが参加しました。

(4) 生活支援事業 (11,938,458 円)

高齢者、難病患者等に対してホームヘルプサービスを実施し、年間 7,020 時間移動支援事業に 688 時間派遣しました。また、民間事業所に所属するヘルパーのケアの質的向上に資するため、13 回の研修会を開催しました。介護技術はもとより、ヘルパー自身の健康管理、認知症、成年後見等多岐に亘る内容であり、延べ 520 名(民間ヘルパー 128 名)の参加がありました。更に、介護保険では対応できない市民ニーズを充足するため市が新設した「認知症高齢者見守り支援事業」を受託し、この事業の専門講習を 3 回実施し、68 名の担当ヘルパーを養成しました。

5. 社会活動センター管理運営事業 (55,050,294 円)

社会活動センターでは、市からの受託事業として、元気な高齢者の多様な余暇活動に対応する 43 の講座を開講し、33,681 人が受講しました。また、年間 14 回行事を開催し、2,353 人の参加者があり、その他の利用者を加えて年間 54,704 人の利用がありました。

世代間交流事業の境南小学校ふれあいサロンは、3 講座(延べ 116 回)を開催し 1,944 人が受講、休み時間や給食を通じて多数の児童との交流を行いました。

地域健康クラブは、市内 18 ヶ所のコミュニティセンターで開催し、開催回数は各 41 ~ 42 回、参加者 1,095 人、平均年齢 76.2 歳、最高齢者 93 歳でした。

6. 高齢者の有償在宅福祉サービス事業 (137,954,947 円)

(1) 有償在宅福祉サービス事業 (118,948,696 円)

定期訪問による相談援助を基調とし、社会資源仲介機能、親族機能の代行機能、緊急時対応等を内容とする身上配慮サービスである基本サービスを提供するとともに、協力員による住民参加型家事援助・介助サービス、生活費や医療費等を内容とする福祉資金貸付サービスを実施しました。

年間の新規契約世帯は 40 世帯、終了世帯は 42 世帯で、20 年度末の利用者は 221 世帯、266 人でした。

(2) 権利擁護事業 (8,157,183 円)

権利擁護事業については、年間の相談件数は 391 件、独自事業の契約者は 20 年度末現在 127 人となりました。

また、権利擁護センターは苦情対応機関としても位置づけられており、高齢者福祉にとどまらず、児童福祉(保育園、幼稚園に関する苦情)もカバーしています。

(3) 地域福祉権利擁護事業 (3,961,000 円)

基幹事業所として東京都社会福祉協議会と調整しながら業務を進めました。契約者は 1 人です。

(4) 成年後見事業 (6,888,068 円)

20 年度中に 17 人の成年後見人等に就任し、20 年度末現在、24 人を担当しています。また、任意後見契約締結者は 8 名です。市長による申立に関しては、生活福祉課と連携し、中心の実務を担っています。

7. 介護保険法による居宅介護支援事業及び訪問介護事業 (181,061,559 円)

(1) 居宅介護支援事業 (19,671,079 円)

居宅介護支援事業は、介護保険法のケアマネジャー業務を実施しました。

事業名 居宅介護支援事業（19,671,079円）

福祉公社指定居宅介護支援事業所では、介護支援専門員5人、介護報酬請求件数は、介護1,424件、予防208件で合計1,632件でした。

事業名 居宅介護支援事業（予算は在宅介護支援センターに含まれる）

高齢者総合センター指定居宅介護支援事業所では、介護支援専門員7人、介護報酬請求件数は、介護541件、予防214件で合計755件、要介護認定調査件数は981件でした。

(2) 訪問介護サービス事業（161,390,480円）

ホームヘルプセンター武蔵野では、介護保険法による訪問介護事業を実施し、介護41,558.5時間、予防7,871時間ホームヘルパーを派遣しました。また、利用者の全額自己負担によるサービス契約では5,523.5時間ホームヘルパーを派遣しました。

20年度末現在の登録ヘルパー数は155人、介護報酬請求件数は2,747件でした。

8. 居宅介護サービス事業（11,301,029円）

ホームヘルプセンター武蔵野では、障害者を対象にした障害者自立支援制度による居宅介護サービス事業を実施し、3,758.3時間ホームヘルパーを派遣しました。

9. 職員研修の実施

職員の資質の向上を図り、利用者に対して質の高いサービス提供に努めるため、本年度も引き続き職員の研修会及び講習会を開催しました。

10. その他

市をはじめとする各機関、民間のサービス事業所等、多方面の機関、地域福祉の要である民生・児童委員と連携し、事業を進めました。また、市民社会福祉協議会、老人クラブ連合会などが実施する事業にも積極的に協力し、職員を派遣しました。